

2009年度第3四半期 決算説明資料

2010年1月29日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2009年度 第3四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 2009年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 6
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 7
■2009年度 グループ事業の第3四半期決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 9
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 10
■参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	09-3Q 累計	08-3Q 累計	増減	09-3Q 累計	08-3Q 累計	増減	09-3Q 累計	08-3Q 累計
売上高	18,986	20,395	△1,409 (△6.9%)	17,265	18,792	△1,527 (△8.1%)	1.10	1.09
営業損益	2,073	△811	+2,885 (-)	1,751	△1,117	+2,868 (-)	1.18	-
経常損益	1,838	△1,076	+2,914 (-)	1,548	△1,363	+2,911 (-)	1.19	-
四半期純損益	1,202	△701	+1,903 (-)	986	△899	+1,886 (-)	1.22	-

(単位:億円)	連結			個別		
	09/12末	09/3末	増減	09/12末	09/3末	増減
総資産	70,657	69,701	+956 (+1.4%)	62,447	62,434	+13 (+0.0%)
有利子負債	34,273	34,669	△396 (△1.1%)	29,832	30,753	△921 (△3.0%)
自己資本比率	25.0%	24.4%	+0.6%	23.7%	23.2%	+0.5%

主要データ(個別)

	09-3Q 累計	08-3Q 累計	増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(94.6) 1,039	(99.0) 1,099	△59
電灯(億kWh)	(98.7) 342	(98.6) 346	△5
電力(億kWh)	(92.7) 698	(99.2) 752	△55
原子力利用率(%)	80.3	66.0	+14.3
出水率(%)	96.3	84.9	+11.4
全日本原油CIF価格(\$/b)	66.5	105.1	△38.6
為替レート(インターバンク)(円/\$)	94	103	△9
金利(長期プライムレート)(%)	1.94	2.33	△0.39

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第2Q累計	10月	11月	12月	第3Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	23,161 (98.4)	3,463 (98.1)	3,667 (99.4)	3,891 (99.8)	34,183 (98.7)	
	電 力	低 圧	2,845 (93.1)	417 (92.8)	336 (93.6)	347 (96.4)	3,945 (93.4)
		その他	421 (96.8)	57 (95.7)	68 (95.1)	72 (93.9)	618 (96.2)
	計	3,266 (93.5)	474 (93.1)	404 (93.9)	419 (95.9)	4,563 (93.7)	
	電灯電力計	26,428 (97.8)	3,937 (97.5)	4,071 (98.8)	4,310 (99.4)	38,746 (98.0)	
特定規模需要		43,962 (90.8)	7,323 (93.4)	6,915 (96.5)	7,003 (101.0)	65,202 (92.7)	
合 計		70,390 (93.3)	11,260 (94.8)	10,986 (97.3)	11,313 (100.4)	103,949 (94.6)	
内 特定 再 規 掲 模	業務用	17,755 (98.4)	2,775 (97.1)	2,523 (98.2)	2,599 (99.0)	25,652 (98.3)	
	産業用	26,207 (86.3)	4,548 (91.3)	4,392 (95.5)	4,404 (102.2)	39,550 (89.4)	

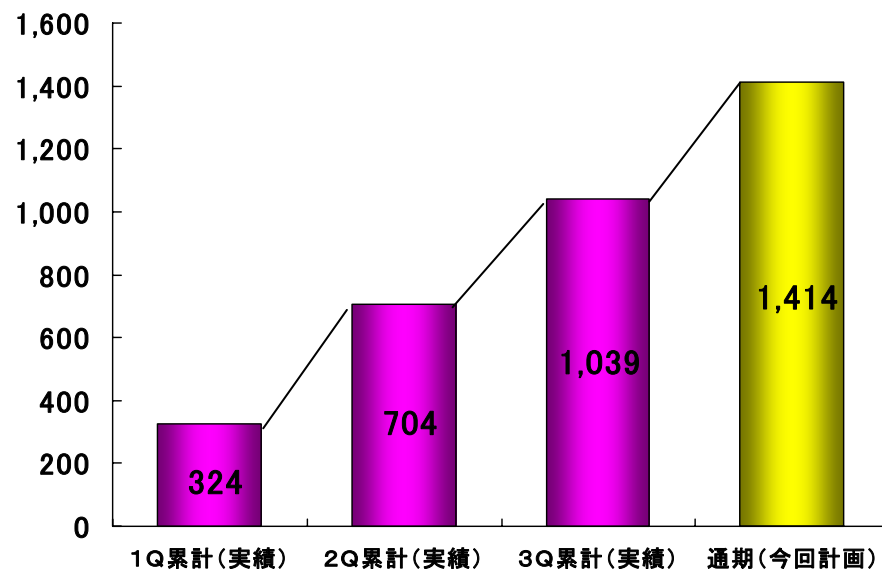
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

夏場の気温が前年より低く推移したことによる冷房需要の減少に加え、企業の生産活動が低い水準となったことを背景に、産業用需要も減少した結果、販売電力量は1,039億kWhと、前年同期に比べ5.4%の減少となりました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

販売電力量の想定につきましては、第3四半期の販売電力量が、前回公表の計画と同水準であったこと、第4四半期についても、前回公表の計画通り推移するものと見込んでいることから、前回計画を変更せず、1,414億kWhとしております。

(単位:億円)	09-3Q 累計	08-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	17,479	19,039	△1,559	
(売上高再掲)	(17,265)	(18,792)	(△1,527)	
電灯電力料収入	16,390	17,635	△1,245	販売電力量の減少による減 △950
その他	1,089	1,403	△314	{ 他社販売 △167 附帯事業営業収益 △117
経常費用合計	15,931	20,402	△4,470	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力利用率の向上 △1,050 ・出水率向上 △130 ・火力総合熱効率の向上 △120 ・原油・LNG・石炭価格の下落 △1,150 ・円高 △300
人件費	1,779	1,780	△1	
燃料費	2,492	5,599	△3,106	{ 火力燃料費 △3,146 原子燃料費 +39
原子力バックエンド費用	773	861	△88	再処理等費 △158、再処理等準備費 +18、 特定放射性廃棄物処分費 +34、解体費 +17
修繕費	1,902	1,920	△18	
公租公課	1,071	1,138	△67	電促税 △23、核燃料税△21、固定資産税 △11
減価償却費	2,346	2,279	+66	火力 +63
購入電力料	2,714	3,703	△989	地帯間購入 △499、他社購入 △490
支払利息	377	385	△8	
その他	2,475	2,733	△257	附帯事業営業費用△183
経常損益	1,548	△1,363	+2,911	

(単位:億円)	連結	個別
売上高	26,100	23,500
営業利益	2,050	1,600
経常利益	1,730	1,300
当期純利益	1,130	780

* 通期見通しの前提となる主要データは変更しておりますが、通期業績予想は変更していません。

<主要データ>

	今回前提	10月公表
販売電力量(億kWh)	1,414	1,414
電灯	496	499
電力	918	915
原子力利用率(%)	78.3	78.0
出水率(%)	97.1	97.2
全日本原油CIF価格(\$/b)	70程度	66程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	94程度	95程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.9程度	2.2程度

<影響額>

(単位:億円)	今回	10月公表
原子力利用率:1%	78	80
出水率:1%	12	13
全日本原油CIF価格:1\$/b	37	36
為替レート:1円/\$	42	39
金利:1%	37	37

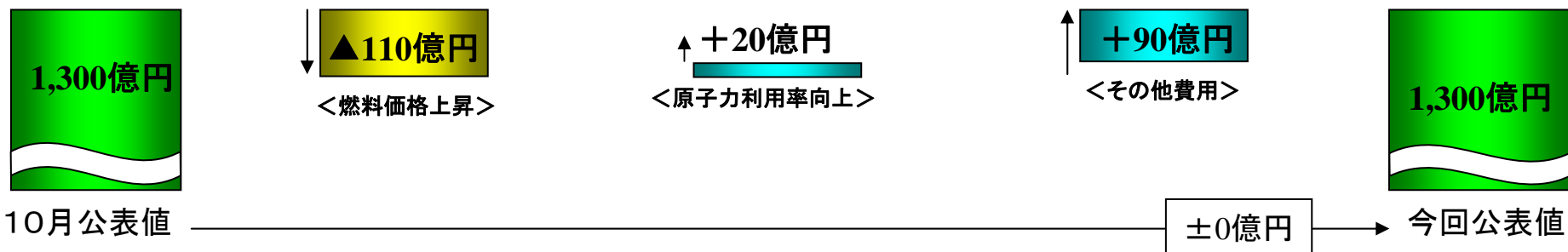
* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2009年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

(単位: 億円)	今回予想	10月公表	増減	増減説明	2008年度実績
売上高	23,500	23,500	±0		25,653
経常損益	1,300	1,300	±0	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料価格の上昇 △110 ・原子力利用率の向上による燃料費の減 +20 ・その他費用の減 +90 	△519
当期純損益	780	780	±0		△417

経常利益の変動要因(対前回)



グループ事業の第3四半期 決算概要

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		09-3Q 累計	対前年 同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	2,183	+29	
	経常利益	422	+100	
総合 エネルギー ※2	外売上高	487	△30	・ガス販売単価の減
	経常利益	37	+46	・原料価格の低下
情報通信	外売上高	908	+91	・FTTH顧客の増
	経常利益	119	+26	
生活アメニティ	外売上高	315	+21	・不動産事業における住宅分譲の増
	経常利益	60	△8	
グループサポート 他	外売上高	471	△53	・工事の受注減
	経常利益	204	+35	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

グループ事業の通期収支見通し

(単位:億円)		今回予想	10月公表値からの増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,200	△40	
	経常利益	560	±0	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	640	+10	・ガス販売量の増
	経常利益	20	±0	
情報通信	外販売上高	1,230	±0	
	経常利益	150	±0	
生活アメニティ	外販売上高	630	△50	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常利益	70	±0	
グループサポート 他	外販売上高	700	±0	
	経常利益	320	±0	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

各事業における販売状況

		2008-3Q 累計	2009-3Q 累計	2009～2011 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	82千軒	73千軒	380千軒

【参考】		09年12月末
電 気	全電化住宅契約累計	750千軒

		2008-3Q 累計	2009-3Q 累計	2009(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	63万トン	57万トン	75万トン

		09年3月末	09年12月末	10年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	90.4万件	101.1万件	105万件
	うちFTTHサービス	84.4万件	96.1万件	100万件
	企業向け通信サービス	3.0万回線	3.2万回線	3.2万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、清水、古川

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（松田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－9229（古川）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： matsuda.yoshikazu@b2.*****.co.jp（松田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

furukawa.yoshiaki@e5.*****.co.jp（古川）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。